

ドイツにおける難民・移民問題の諸相

——連続講座「越境する民——変動する世界」

梶村・石川報告へのコメント¹⁾

佐々木淳希

梶村報告では、梶村本人による現地取材に基づき、ドイツにおける難民受け入れの現状が豊富な写真資料を用いて報告された。最も強調されたことは市民による積極的な受け入れ支援であり、ベルリンでの市民ボランティアによる飲料水や物資の配給、医療支援、ドイツ語教育といった多岐にわたる難民支援の実情が紹介された。難民を無制限に受け入れ、市民が自発的に援助の手を差し伸べるといふこと自体、難民に限らず移民一般の受け入れに消極的な日本と比較すると特筆すべきことであるが、梶村はこのような「歓迎する文化」が生まれた要因をドイツの歴史的体験に求めている。第二次世界大戦の結果、1,200万にのぼる人々が故郷を追放され、東西ドイツへ被追放民として流入した体験が歴史的記憶として受け継がれ、同じ境遇に陥っている現在の難民に手を差し伸べる背景をなしているというのである。このような「被害体験による共感」が広範な層に広がり、市民ボランティアの原動力になっているとの指摘は重要である。

このように、難民受け入れに果たす市民の役割が詳らかにされた一方で、難民受け入れに反対する声に対する言及は少なかったように思われる。反イスラーム団体ベギーダ（PEGIDA）や極右政党AfD（Alternative für Deutschland）の躍進について触れられたものの、むしろそれらを抑え込む対抗デモの勢力が強調された。確かに受け入れを開始した当初は「歓迎ムード一色」であったかもしれないが、流入する難民の数が予想をはるかに越え受け入れの困難さが明らかになるにつれ、批判的な世論が高まったことは既知の事実であろう。『世界』2016年11月号で梶村本人が論じているように、受け入れを主導したメルケル首相の出身政党であるキリスト教民主同盟（CDU）や姉妹政党のキリスト教社会同盟（CSU）からもメルケル首相の難民政策に対する批判があがっている。CSU党首・ゼーホーファーを筆頭に年間20万人までという受け入れ上限要求が依然として突きつけられていることに加え、自発的に帰国を選択した難民には援助金を支給するなど、難民の送還を促進することにCDU/CSUと社会民主党（SPD）が合意したことが先日伝えられた²⁾。

今後どの方向性へドイツが進むか予断を許さないが、ベルリンのクリスマスマーケットへのトラック突入テロの記憶も生々しく残る本年9月に予定される連邦議会選挙で、市民がどのような審判を下すか、市民社会の「抵抗力」が試される機会となる。

石川報告では、現在のドイツ社会において人口の2割程度を占めるトルコ人社会について報告が行われた。トルコ人が「ガストアルバイター」としてドイツへ来た来歴からトルコ人コミュニティの形成、そして「外国人問題」と「並行社会」の問題まで、トルコ人移民を巡る論点が包括的に提示された。とりわけ、「並行社会」の象徴でもあるイスラーム団体が自治体当局や地域社会と協力しながら、トルコ人のドイツ社会への順応を後押しし、地域の資源として住民が

らも受け入れられていると紹介されたデュースブルクの事例は、移民受け入れに否定的な日本にとっても重要な参考になろう。

しかしながら一方で、梶村報告と同様、肯定的な側面の紹介に終始した嫌いがある。例えば、2004年の移民法制定による「移民国家」への転換とその成果としてトルコ人の社会統合の進捗が強調されたが、「労働市場政策ならびに内国秩序管理政策の2つのファクターが移民政策の柱となっており、移民受け入れと統合は、選別かつ制限的に行われている」と批判的な見解をとる論者も散見する。もちろん時間上の制約もあったろうが、統合と同化の複雑な関係について報告者がどのような立場をとるのか、「多様性を織り込んだ社会空間」をいかに実現しうるか、いまいし説明が欲しかったように思われる³⁾。

また連続講座では、トルコ人コミュニティの難民問題への対応について質問した。地理的、宗教的に比較的類似した出自を持つトルコ人が、難民のドイツ社会への順応を支援した（している）ことは想像に難くないが、具体的にどのような活動が行われているか興味深い点である。一方で、労働市場において競争相手となることも予想され、両者の関係性は単純ではないと思われる。梶村氏から、難民の多くは未成年者であり現在のところ問題とはならないと回答があったが、いずれにせよ将来の対立の火種となる可能性は残されている。この問題は現在進行中の現象でもあり、具体的な回答は得られなかったが、トルコとEU間で難民の出国管理とEU加盟をめぐる協議が継続されていることもあり、ドイツ、トルコ、難民相互の関係性について今後の調査、研究が待たれるところである。

注

- 1) 本稿は、2016年12月ベルリンでの「トラック突入テロ」以後の情勢の変化を踏まえ、2016年度国際言語文化研究所連続講座「越境する民——変動する世界」第3回「難民・移民・アイデンティティ——ドイツの経験」におけるコメントに加筆したものであることをあらかじめお断りしておく。
- 2) <http://www.zeit.de/politik/deutschland/2016-12/cdu-csu-fluechtlingspolitik> ならびに <http://www.zeit.de/politik/deutschland/2017-02/asylpolitik-fluechtlinge-abschiebungen-bundesausreisezentren-bundlaender-vereinbarung> を参照。連邦州のなかには、送還に反対し手続きを停止した州もあることも報道されている (<http://www.zeit.de/politik/deutschland/2017-02/afghanistan-abschiebungen-de-maiziere-bundeslaender>)。いずれも2017年2月25日最終確認。
- 3) 昔農英明「非移民国から公式の移民国家へ：ドイツの移民政策におけるパラダイム転換か？」『三田学会雑誌』104巻3号（2011年10月）、441（89）-465（113）頁。引用は444（92）頁による。